

令和4年度第1回 大阪市社会福祉審議会 地域福祉専門分科会（会議録）

日時：令和5年3月16日（木）午後2時～4時

場所：大阪市役所屋上階 P1会議室

出席者：（来庁）有本委員、奥井委員、笠原委員、小嶋委員、武智委員、
手嶋委員、永岡委員、中村委員、野口委員、藤井分科会長
（Web）佐田委員

1 開会

- ・福祉局長あいさつ
- ・委員紹介
- ・出席職員紹介

2 議事

- （1）地域福祉にかかる実態調査結果について
- （2）大阪市地域福祉基本計画の進捗状況について
- （3）次期大阪市地域福祉基本計画について

（伊藤地域福祉課長）

地域福祉にかかる実態調査結果について、資料1－1から1－3に沿って説明【議事1】

（藤井分科会長）

- ・それでは今の調査結果から、委員の皆様からご意見、ご質問をお受けしたいと思えます。オンラインの委員はカメラに向かって挙手または挙手マークでお知らせください。

（笠原委員）

- ・コロナ前と、それからコロナの中での調査だったんですけど、前々回と比べたらどうなのかという。コロナ前とコロナの中での調査で差がなかったら、少なくとも多くても、そんなに影響はなかったというような理解をしていいのか、前々回と比べてどうだったのかというのがちょっと知りたいと感じましたので、それは大きな1点目でした。
- ・2点目は、やはり女性に比べて男性がちょっと活動の活発性が低いのではないのかというような感覚を受けました。これは他の論文等を見ましても、中高年の男性の地域活動における活発性みたいなものは女性よりも低いのかなというのを、先行研究などで理解していますけれども、やはり同じような傾向。
- ・やはり、より活性化するための仕組み、仕掛けみたいなものが必要だろうと思いました。

- ・それから、3点目。やはり世論調査などを見たら、SOSを発信しにくい社会になっているのではないだろうかというようなことを、感じました。随所で、「何もない」という回答が多かったということからも推測ができるのではないかなというふうに思いました。
- ・例えば、世論調査の間16・17でも、無回答が多かったりとか、「特にない」が多かったりということからも、この「特にない」とか「無回答」というのは推測ですが大きな意味があるのではないかなと思いました。

(藤井分科会長)

- ・3点述べていただきましたけども1点目はちょっとご質問に近いので、その点だけお願いします。

(伊藤地域福祉課長)

- ・今回、この形での実態調査というのが2回目、前回が初めてということで、そのさらに前というのは、調査として、していなくてお示しができないところがございます。3年後になりますけれども、またこういった形で実態調査ができれば、もっと経年の状況わかってくると考えているところです。

(藤井分科会長)

- ・2点目は、女性と男性の活動の差というのは、活動もさることながら、社会とのつながりとか、男性に孤立が多いという、そういう面からもその数字をどういうふうに見ていくかということだと思いますし、3点目のSOSを発信しにくくなっているのではないかというのは、今後、次期の計画ではやっぱり孤独・孤立というところがより多くなるので、その面からも、その数字はどういうふうに読み込めるのかというご意見だったと思います。

(中村委員)

- ・回答率のところでお伺いしたいんですが。対象者は8,000人ということで、無作為抽出して回答数が出てます。
前回と比較してというのは、前回と回答率が若干違うので、そこで前回と比べたら何ポイント増えたとか減ったとなってるが、それは回答率のところが同じ数字で比較した場合、ということではないのかと私は思うんですが。それについてはいかがなものでしょうか。
- ・それと、その8,000名の中で、10代の方が非常に少ないというのは無作為抽出してあるわりには、142人は極端に少ないのではないか。

(藤井分科会長)

- ・ 2点ご質問で、要するに回答者が前回と同じだったら正確に何%増減してるといえるけど、そこ自体が違うので、何%増えた減ったというのはどう解釈すればいいのかということと、年齢別の回答の率の違いはこの結果から、どう読み取るのかという、この2点だと思います。

(伊藤地域福祉課長)

- ・ 回答者というのは当然前回と違うというところもあるので、あくまでも今回は今回、令和4年度に対象として抽出させていただいた8,000人に対して、回答いただいた方の率で、令和元年の前回調査も同じような形になっております。
- ・ 18歳・19歳の方が少ないというところですが、抽出した時点から、実際に調査をするまでの間に少しタイムラグがございまして、その間に18歳・19歳として抽出したけれども、20歳とかになった方については20歳代、結果としては、そちらの方に回答が上がってくることになるので、18歳・19歳については無作為であるのはその通りなんですけれども少し下がってる場合があるというところでございます。

(藤井分科会長)

- ・ いずれにしろ、まず最初のご質問に関しては、そういう母数の違いとかがありますので、大まかな傾向として読み取るということでは、この調査の限界かなと思いますので、そういう読み取りをした方がいいということと、先ほどの年齢別のことは、要するに年配の方が方が熱心にお答えいただいて、若い人はお答えいただけないから、これ全体を平均してしまうと若い層の傾向と年配層の傾向みたいなものが見えてこないという、ここは選挙とよく似ています。若い層の声が反映しないという。
- ・ ここは何らかの形でフォローしていかないと、ということだと思います。今後、若い年代層の方たちの生きづらさや、またこの社会参加への意向みたいなものが非常に重要になって来るけれども、ここがうまく反映されないの、ここは質的な調査でフォローしていかないといけないということでしょうかね。

(永岡委員)

- ・ 今おっしゃった年齢の問題は、かなり差が大きい感じがしますので、それはぜひちょっとフォローして検討して欲しいと思います。
- ・ これもう言わずもがなですけれども、やはり当事者の立場でどういうご心配、いろんなつながりの難しさがあったのか、家族・本人両方。
今回の調査では、そこが見えてこないの、例えば当事者、色々な各分野の団体を通してでも、そういう調査で同じような項目で、どう感じているか、どういうことを求めているか、そこも見られたらいいなと思います。

- ・今回比較してみて何が必要かというのが、検討する上であるといいなと思いました

(藤井分科会長)

- ・後半のご意見に関して、どうフォローしていくのか、もしお考えがあればお願いします。

(伊藤地域福祉課長)

- ・今回も我々「地域福祉にかかる実態調査」としてさせていただいていますけれども、団体とは少し違いますが、障がい分野・高齢分野でもそれぞれ当事者の方に対して、調査項目とはかたは違ったりするのですが、調査を実施しているところでございます。
- ・またそれぞれの調査結果がまとまって参りますので、同じように比較できたり傾向が見れるようなものがあるのかなど、連携しながら考えていきたいと思っております。

(藤井分科会長)

- ・後半のご意見は私もすごく感じた。前回調査とそれほど変わらないというのは、それは一般住民でなべると、コロナの大変な時期でも何か持ちこたえていたかなという感想もある。
- ・ところが、この中からは、例えばこどもの貧困、貧困世帯であるとか、障がいのある方がどう影響を受けたのかとか、特に高齢者などは地域包括支援センターを通じて認知症が増えているとか、閉じこもりで、ということは如実に出ています。
- ・この辺りをしっかり、各分野別の調査からの抽出や、委員がおっしゃったように、各団体、当事者団体からのヒアリングを丹念にしないと、本当の一番弱い層への影響みたいなものが出てこないかもわからないので、ここは要注意で、拾っていただけたらと、私も思います。

(小嶋委員)

- ・この調査の「地域福祉の推進役としての実態調査」を見させていただいて、やっぱり、コロナ禍でもできることは、ということを悩みながらずっと活動してたわけですが、その結果として、普通できていたことができない中で悩みながら活動すると、こういう悩みの相談内容が、この39ページですかね、「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、それまで以上に、あるいは新たに、相談を受けることが多くなった相談内容」のところを見ましたら、やっぱり「本人や家族の健康のこと」「日常の生活のこと」それから「孤独・孤立を感じるようになったこと」とあり、本当に胸が痛むようなところもあります。
- ・今後はこういう感染拡大、初めての体験でこういう事態になって参りましたが、今後ともないことはないと思いますので、どのように、こういう時に対処していくのがいい

いのかとか、今後コロナの感染症が収束しましても、訪問の仕方を考えるとか、連携の取り方を考えるとか、地域とはしっかりと取り組んでいかないといけないと思いました。

(藤井分科会長)

- ・「地域福祉の推進役としての地域住民への調査」が地域福祉コーディネーターと民生・児童委員の2職種で取ってますけど、例えば民生・児童委員だけ抽出して、統計を出すとかいうのは、お手間でしょか。

(伊藤地域福祉課長)

- ・数字としましてはそれぞれ、例えば今ご案内いただいた39ページでしたら40ページの方に役割別ということで、民生委員・児童委員とコーディネーターに分けて載せているところです。
- ・今回ちょっと時間の限りもあったので、細かくはご説明させていただいてないんですけど、我々も見て、民生委員さんとコーディネーターでも差があったりするところではございます。

(藤井分科会長)

- ・コーディネーターも、もちろんすごく大切ですが、やっぱり民生・児童委員も基盤中の基盤ということで、この方達がコロナ禍でどう思われたのかとか、それは今後の地域福祉計画の中で、民生・児童委員に対する支援策というのはどう考えたらいいのかということは、非常に重要にもなってくるので、わかりやすい形で、その傾向を教えていただければと思います。

(奥井委員)

- ・なぜその各福祉課がやってることとか、そこを突っ込んだ調査を各課・係とかでなされないのでしょうか。
- ・前回の世論調査の結果で、ここは今回は突っ込んで、もっとより良くしよう、ということを考えられると思うんです。当然そうされてきてると思うんですが、そこに対しての、何か問いかけとか調査というのは、この表を見る限りは、結果前年と同様みたいなことだったら、もっと何か各課・係から、自分たちがやったことに対しての評価というか、一般市民からの声を聞く調査票の項目があっていいのではないかな。

(藤井分科会長)

- ・この調査票自体は前回審議し、それに基づいてしていますから、今のはその追加調査みたいなご意見だと思いますけれども。その点はいかがですか。

(伊藤地域福祉課長)

- ・今回の調査を受けて、基本計画ですとか、この調査結果を各区にフィードバックしますので、各区の取り組みにも生かされるのかなと思っておりまして、そういったそれぞれの個別の事業につきましては、地域福祉基本計画の中で取り組むこととされている事業の進捗など、そういったところでご説明させていただくことになるかと思っております。

(藤井分科会長)

- ・要は、地域福祉計画の条文の中の、高齢・障がい・児童の各分野に共通して取り組むべき事項が地域福祉計画なので、今おっしゃるように、各分野別計画の中で、例えば地域と関わることでどういう課題を抱えているのかとか、制度の狭間の各横断的な連携の中でどういう課題を抱えているかということが地域福祉計画の抽出課題。
- ・そこをある意味では、各分野の課から抽出したらどうかと、そういうことになります。これは進捗状況の次期計画での課題になりますので、早速移りたいと思います。
- ・先ほどの年代層の問題であるとか、大阪市の特有の問題は、自治会に入っていないマンション群のスプロール化で、これがどう反映されてるのかとか。それは各区の地域状況によっても違うので、大阪市全体で見ても、各区の統計にどう役に立つのかとか。要は、これだけが調査のすべてではなくて、何らかの形で、色々な質的な調査とか、他の統計調査を地域福祉計画に関係してちょっと収集したりとか、補足的な分析資料にしないと、これだけではなかなか分かりづらい、ということでもあります。またそのところ、ご検討をいただければと思います。
- ・それでは次に、次の議事に進みたいと思います。事務局からご説明をお願いします。

(伊藤地域福祉課長)

大阪市地域福祉基本計画の進捗状況について、資料2-1から2-3に沿って説明【議事2】

(藤井分科会長)

- ・ただいまの説明について、皆様からまたご意見とかご質問をお伺いしたいと思います。いかがでしょうか。

(笠原委員)

- ・一番強く感じたことは、資料2-3で評価が「A」というふうに、続いております。もちろん、「A」で悪いと思ったわけではないんですけれども、これ課題はないのかなと思ってしまい、少なくとも満点ではないと思うんです。

- ・例えば1枚目でも、「地域での支え合い、助け合いの意識づくり」、つながりとかそういったことも、先ほど、SOSが発信しにくい社会になっているんじゃないかというふうに調査の結果を拝見して感じています。
- ・課題もしっかり考えた上で、B寄りのAなのか、AAなのかわかりませんが、しっかり次の計画に生かせるような、PDCAが回るような、評価であって欲しいというふうに思いました。以上です。

(藤井分科会長)

- ・ご意見でいいですか。

(笠原委員)

- ・はい。

(藤井分科会長)

- ・この表については、地域福祉課が評価をしているもの以外他課が出してきている評価というのは、地域福祉課の意見も入って、これができているのでしょうか。

(伊藤地域福祉課長)

- ・他課の部分については他課からそれぞれの事業主管課の自己評価ということで出していると思いますので、そのようになっております。

(藤井分科会長)

- ・要は、そうすると、地域福祉基本計画からの評価にはならないわけです。

(伊藤地域福祉課長)

- ・今現時点でいいますと、こういった自己評価で出していただくということで、ご意見をいただきながらそういった形で出していただいているということ。
- ・評価をどのようにしていくかというのは、笠原委員からご意見もございましたし、前回の分科会で奥井委員からもご意見をいただいていたかと思います。そういった課題ですとか、地域福祉の推進についてどうだったのかというのを、どのようにすれば、評価というか推進の状況が示せるのかというのは、我々事務局もまだ悩みながらやっているところです。またこういうふうにすればいいのではないかとか、そういったご意見をいただければ、我々も検討していきたいと思っております。

(藤井分科会長)

- ・これはとても悩み深いというのはわかりますし、多分次期計画あたりの進行管理でこの

表では済まない。またそれは委員会で審議をする課題だと思います。他いかがでしょうか。

(手嶋委員)

- ・先ほどから見ておりますと、この中に障がい者という文字が一つもない。我々大阪市の身体障がい者相談員の中で我々障がい者のつながりを持っておりますけども、最近は特に個人情報ということでつながりがなくなって。今は全然ない。
- ・福祉の中に障がい者が入ってこないのはどうかと思うし、評価を聞いていただいているのかなあと考えます。
- ・文章に何行かでもいいから、大阪市が誇る地域福祉で障がい者のことを考えているということのをうたっていただけたらありがたいと思う。

(藤井分科会長)

- ・ご意見という形でよろしいでしょうか。

(手嶋委員)

- ・はい。

(野口委員)

- ・今全体的に見まして、このアンケート、やはり前回と比べて、地域につながりを感じるがあるかというのは少ないんですね。私も町会の役員をやっているが、地域でマンションが建ってくると、ほとんど町会に入らない。ほとんど地域とつながりがなくなっている。
- ・ですからこういうアンケート見まして、「全然知らない」とかという回答が多くなってくるのは当然だと思う。今の町会は、ある連合によっては5割を切っているような地域もある。そうしますと、そういうところは地域と密接が非常に少ない。やはり市としては、そういう町会とかもっと積極的に働きかけるよういただきたい。

(藤井分科会長)

- ・簡潔にすいません。

(野口委員)

- ・マンションとか、そういう形態が増えてきています。そうすると、そういうつながりが無くなってくるということがありますので、その辺も踏まえた、これからのアンケートとか調査の方もお願いしたい。
- ・高齢者が孤独を感じている、不安が増えていると。大阪市の高齢者のいる世帯の割合は

全国一高い、だから特に大阪はコロナでの死亡率が一番高いと言われているのは、そういうこともあると思うので、もう少し具体的にその辺も、高齢者の方にポイントを当てていただきたいなと思っています。

(藤井分科会長)

- ・大阪市の暮らしの実態をもう少し補足的なデータで、また補強していただきたいと思います。
- ・それでは最後に、3番目の議題の「次期大阪市地域福祉基本計画について」、事務局より説明をお願いします。

(伊藤地域福祉課長)

次期大阪市地域福祉基本計画について資料3-1に沿って説明【議事3】

(藤井分科会長)

- ・ご質問、ご意見。どうぞ。

(奥井委員)

- ・新たな課題のところに、万博が開催されることに対して、障がい者の方であったりとか、ケアするって言ったらかしいんですけども、何らかの計画案を立てておかないと、突然には動かないと思う。海外の方がみえ出してくるんで。新たにちょっと付け加えて欲しいなと思います。

(藤井分科会長)

- ・ご意見でよろしいですか。

(奥井委員)

- ・はい。

(藤井分科会長)

- ・絶えず、どこまでの範囲を地域福祉計画で拾うのかという、先ほどの各課の評価と、同じご意見だったと思います。また、どこまでの範囲というのを議論できればと思います。

(永岡委員)

- ・世論調査等でも社会福祉協議会が、地活協とか自治会、町会、そういう自治組織との関係が非常に曖昧。

- ・社会福祉協議会の活動が裏方になって、いろんな活動と連携してるところがありますので、そういうところは見えたらいいなと思った。それと関連して、市社協の方で「活動推進計画」を作っておりまして、やはり地域福祉基本計画とどう連携するか、実際にそれとこう繋がって、どういう地域活動を展開していくのか、広域・小地域、色々な課題がありますので、そこはぜひ早い時期から議論が一緒にできるような機会があればと、どこかでそういう機会をお願いできたらと思います。
- ・社協も非常に悩んでいるところが、コロナ後でどういうふうに展開していくのかというところと、重なりますので、ぜひそこは、きめ細かいデータとか背景、そういうものを踏まえて、お願いできたらと思います。
- ・基本計画の1ページのところ、地域福祉とは何かという概念ですね、これも書けないことだとは思いますが、やはり地域のつながりとかそれだけじゃなくて、地域の福祉を支える制度の基盤とか、どういうサービスをどう利用できるかとか、地域福祉とは何かという、色々な議論もありますけども、もう少しこの1ページの説明よりも広げてきちっと書いておくと、他の関連分野との関係とか、もう少し明確になるのではないかな。検討をお願いできたらと思う。

(藤井分科会長)

- ・ご意見としてでよろしいですね。
- ・何かコメントございますか。

(伊藤地域福祉課長)

- ・「地域福祉活動推進計画」の方も我々担当職員もオブザーバーとして参加させていただいて、当然、社協さんと我々行政、地域福祉を推進する上で車の両輪ということで思っておりますので、しっかり連携させていただければと思っております。

(藤井分科会長)

- ・多分、包括的支援体制の本質は官民協働体制なので、今まで以上に、市社協の方の活動計画とのすり合わせというのは、重要になってくると思います。
- ・今委員がおっしゃった地域福祉計画における地域福祉の考え方がこの間の法改正で変わってきている。
- ・自発的社会福祉に制度的福祉のところ、行政の課題として、かなり入ってきてますので、それが包括的支援体制だと思いますが、そういう意味では、その地域福祉の考え方をめぐって再規定をしないといけないという時期の計画でもあるという、そういうご意見だったと思います。また早期にそこをどうやっていくのか、議論をして検討していただければと思います。

(佐田委員)

- ・成年後見制度の第2期成年後見制度利用促進基本計画、ここでは、持続可能な権利擁護事業ということで、モデル事業で、例えば八尾市なんかで今実施しているんですけども、ちょうどその日常生活自立支援事業と、成年後見制度の間のような、金銭管理事業、権利擁護、財産管理のようなことを想定しているモデル事業をやっているが、これはもうかなり前向きにやる予定であろうと専門家会議でも強力に推進しているので、おそらくそのような形になっていくだろうと思います。
- ・大阪市のあんしんさぽーと事業にもかなり影響を受けることで、今の時点ではなかなか難しいと思うが、かなり大きな変革になると思うので、これは十分注視して次の計画を立てていただきたいと思います。これは意見です。

(藤井分科会長)

- ・計画上の包括的支援体制の包括的相談支援事業、要するに総合相談と権利擁護というのはワンセットであるが、そこがすり合わせられないままなので、次期はここをセットにしていくと、その中に先ほどの国の動きでいいのかどうかというのはあるが、日常生活自立支援事業の位置付けが非常に難しくなって、かなり慎重な検討課題になっているのが、佐田委員のご意見だったと思います。その面も、今回はかなりじっくりやらないといけない課題。
- ・先ほどの社協が担っている日常生活自立支援事業のことも併せて、重要課題としてご検討ください。
- ・次期計画で少しまた章立ての組みかえをされるということですけど、この一番最初の、第1章の二つ目の黒ポツで、区地域福祉計画等と本計画のすみ分けで、本計画が基本理念、目標と各区に共通した福祉課題への対応として最低限実施する基礎的部分となる仕組み、とあります。
- ・それは各区が地域主体で多様に地域福祉計画を作ってやっていく。ただ、全市的な共通基盤、多様性だけでなく共通基盤を作るのが市の計画であると。その市の計画の共通基盤の中に、一つは、やっぱり市としてやっていくことと合わせて、各区の地域福祉計画の質のばらつき、要するに具体的な取り組みのばらつき、これが多様性というのはよいが、レベルの格差をなくしていくという、そういう基盤整備の部分の事業とか取り組みは何だということところが、現計画では不明確だったと思う。この点、どのようにそこをしっかりと進めていけるのかという、ところは課題というふうに、意見として言っておきますので、ご検討いただければと思います。